

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所
理事長 阿部 隆彦

「平成 27 年夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査の結果について

当研究所では、毎年「夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査（5月調査、6月発表）を実施しています。この度、この調査結果を取りまとめましたのでお知らせいたします。

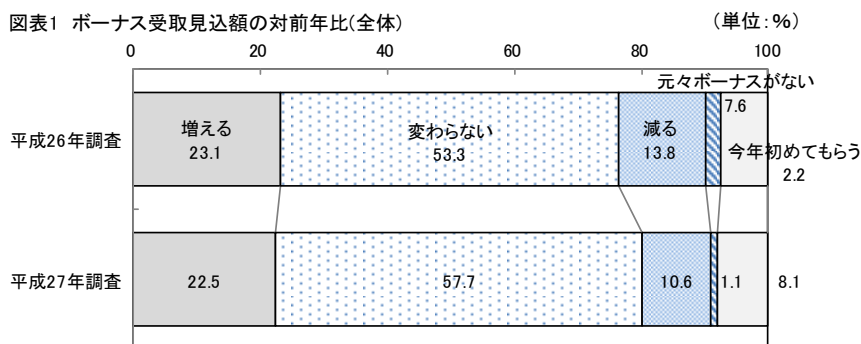
なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」7月号(6月26日発行)に掲載するとともに当研究所ホームページでも公表する予定です。

1. 平成 27 年夏季ボーナスアンケート調査結果

(1) 受取見込額の増減について（全体）

「変わらない」の割合が前年比上昇、「減る」の割合が低下しており、全体として緩やかに改善している。

◇受取見込み額は「増える」が 22.5%（前年比▲0.6 ㊦）、「変わらない」が 57.7%（同+4.4 ㊦）、「減る」が 10.6%（同▲3.2 ㊦）となり、「増える」「減る」とする割合が低下する一方、「変わらない」とする割合が上昇する結果となった（図表 1）。



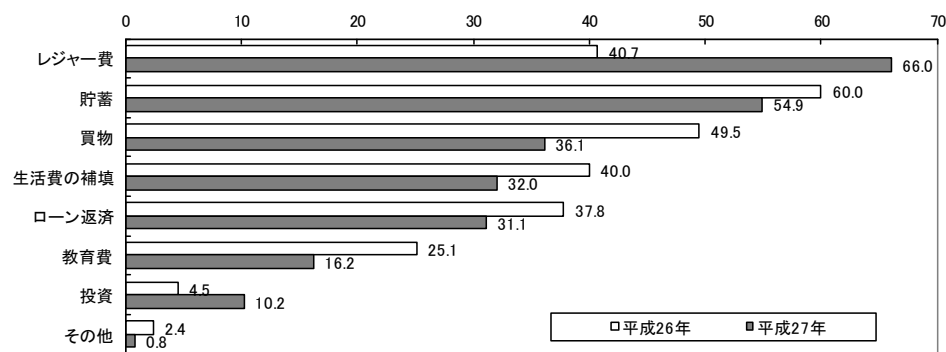
(2) ボーナスの使い道について

「レジャー費」と回答した人の割合は6割を超え、平成 22 年以降 1 位であった「貯蓄」を上回った。一方、「買物」が前年比低下しているなど、節約志向も見られた。

◇ボーナスの使い道では、外食、旅行などの「レジャー費」の割合の上昇幅が大きく、66.0%（前年比+25.3 ㊦）と最も高い割合となり、平成 22 年以降最も高い割合を占めていた「貯蓄」を今回は上回った。一方、「買物」が前年比低下しているなど、節約志向も見られた（図表 2）。

図表2 ボーナスの使い道（複数回答）

（単位：％）



（3） ボーナスの消費支出予定項目について

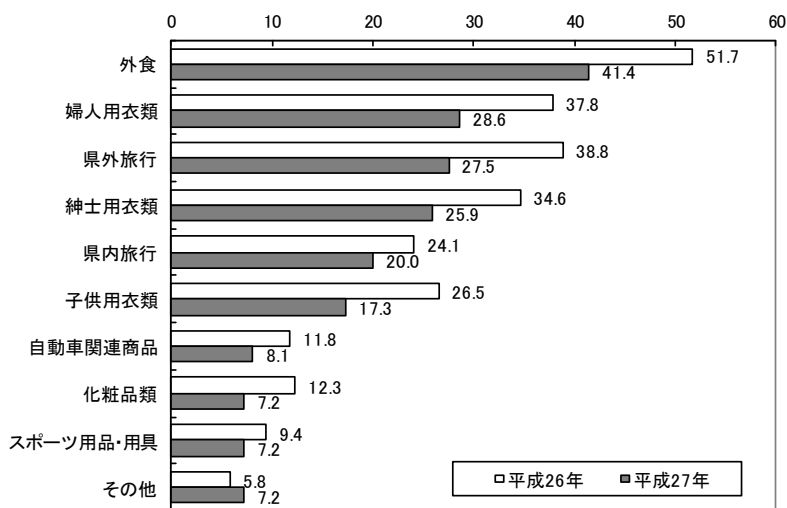
「外食」、「衣類関連」、「旅行関連」に回答した人の割合が高い結果となった。旅行先の割合では、「県内旅行」、「海外旅行」が前年比上昇した。

◇ボーナスの消費支出予定項目は、「外食」41.4％（前年比▲10.3 ㊦）が最も高くなった。衣料品の割合が前年に引き続き高く、2 位に「婦人用衣類」、4 位に「紳士用衣類」、6 位に「子供用衣類」が入った（図表3）。

◇旅行に出かけると回答した人の「旅行先」としては、「県外（国内）」が52.8％（前年比▲3.7 ㊦）と最も高く、次いで「県内」38.5％（同+3.4 ㊦）、「海外」8.7％（同+0.3 ㊦）となった（図表4）。

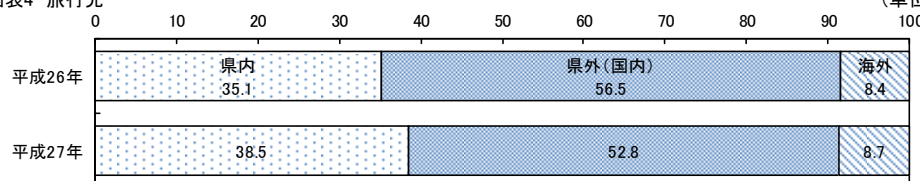
図表3 消費予定項目上位10（複数回答）

（単位：％）



図表4 旅行先

（単位：％）

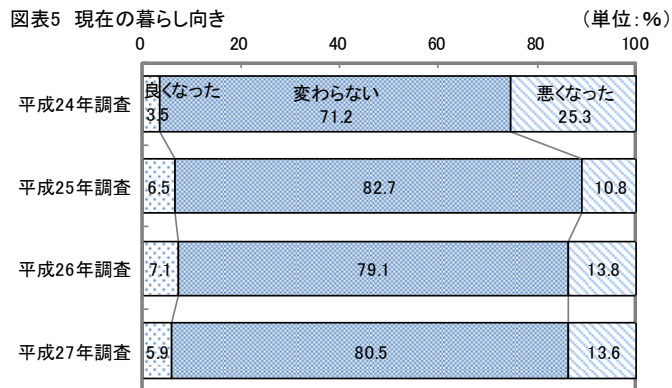


2. 暮らし向きアンケート調査結果

(1) 現在の暮らし向きについて

1年前と比べ「変わらない」とする割合が前年比上昇し、「良くなった」「悪くなった」とする割合が双方とも低下する動きが見られた。

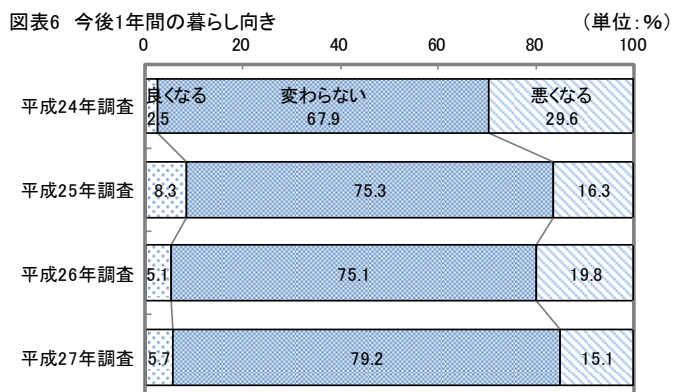
◇現在の暮らし向きについては、暮らし向きが1年前と比べ「良くなった」5.9%（前年比▲1.2 ㊦）、「変わらない」80.5%（同+1.4 ㊦）、「悪くなった」13.6%（同▲0.2 ㊦）となった（図表5）。



(2) 今後1年間の暮らし向きについて

「良くなる」「変わらない」とする割合が上昇、「悪くなる」とする割合が低下する動きが見られた。

◇今後1年間については、「良くなる」が5.7%（前年比+0.6 ㊦）、「変わらない」が79.2%（同+4.1 ㊦）、「悪くなる」が15.1%（同▲4.7 ㊦）となった。「悪くなる」の割合が低下しており、今後1年間は現在よりも暮らし向きは悪化しないと考える人が前年と比べ増えていることがうかがえる（図表6）。

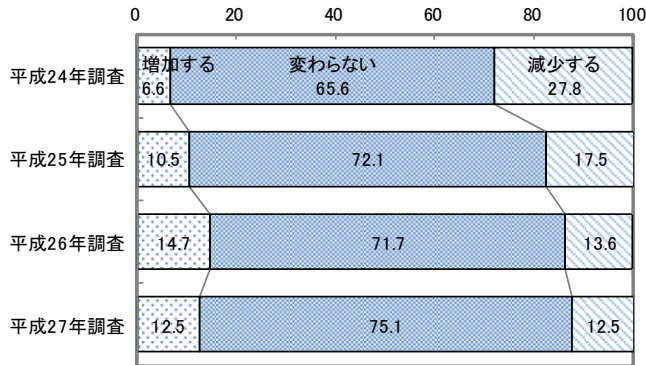


(3) 今後1年間の収入見込みについて

「増加する」、「減少する」とする割合が低下、「変わらない」とする割合が上昇した。前年と比べ、今後1年間の収入は現状維持と考える人が増加していることがうかがえる。

◇今後1年間の収入見込みは、「増加する」が12.5%（前年比▲2.2㊦）、「変わらない」が75.1%（同+3.4㊦）、「減少する」が12.5%（同▲1.1㊦）となった。「変わらない」の割合が前年比上昇しており、現状維持と考える人が前年と比べ増加していることがうかがえる。（図表7）。

図表7 今後1年間の収入見込 (単位:%)



3. 「福島県産の食品」に関するアンケート調査結果

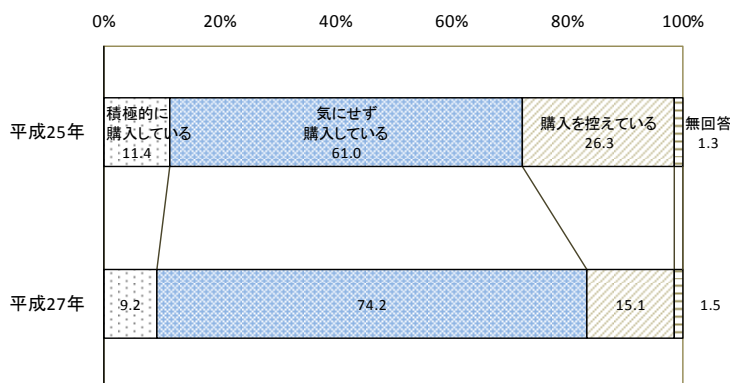
原発事故による放射能汚染の影響により、福島県産の食品に対する風評被害は続いています。こうしたなか、福島県民の県産食品購入に対する意識を調査しました。

(1) 福島県産の食品の購入について

平成25年調査に比べ「購入を控えている」とする割合が低下した。原発事故から4年以上経過し、福島県産の食品の購入を控えていた人の不安が和らいでいることがうかがえる。

◇平成25年に当研究所にて福島県産の食品についてアンケート調査を行っており、今回の結果と比較した。福島県全体で、福島県産の食品を購入している人（「積極的に購入している」、「気にせず購入している」）の割合は、前回調査では72.4%であったが、今回調査では83.4%という結果となった。平成25年調査に比べ「購入を控えている」とする割合が低下しており、原発事故から4年以上経過し、福島県産の食品の購入を控えていた人の不安が和らいでいることがうかがえる（図表8）。

図表8 福島県産の食品購入について

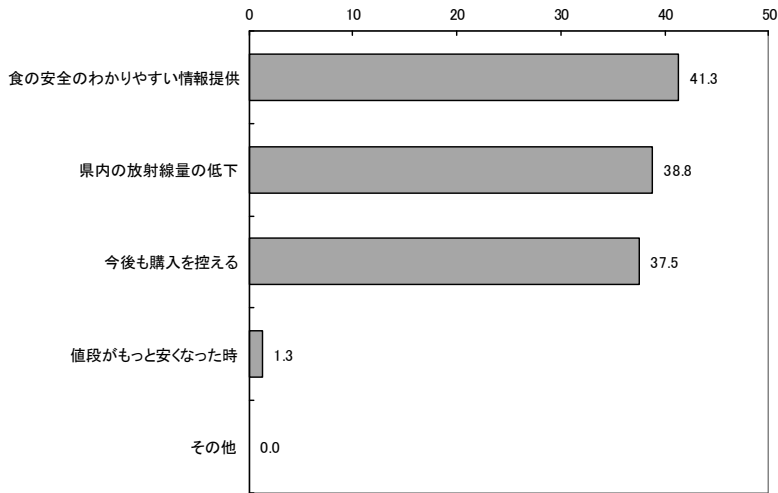


(2) 福島県産の食品を今後購入するための条件（複数回答）

「食の安全のわかりやすい情報提供」が最も高く、次いで「県内の放射線量の低下」となった。「今後も購入を控える」とする回答の割合は3番目となった。

(1) で「購入を控えている」と回答した人に、どのような状況になれば、福島県産の食品を購入するかを尋ねたところ、「食の安全のわかりやすい情報提供」が41.3%、次いで「県内の放射線量の低下」が38.8%、「今後も購入を控える」が37.5%となった（図表9）。

図表9 福島県産の食品を今後購入するための条件（複数回答） （単位：％）



<ご参考>

<アンケート調査要領>

(1) 調査場所及び対象者
福島県内の会社員・官公庁職員等 765人

(2) 調査実施期間 平成27年5月8日～5月19日

(3) 回答者 530人(回答率:69.3%)

① 回答者の性別 男性: 62.1% 女性: 37.9%

② 既婚・未婚別 既婚: 75.7% 未婚: 24.3%

③ 年齢別構成

年齢	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳以上	計
構成比	15.8%	22.1%	31.3%	30.8%	100.0%

(4) アンケート内容

① 今年の夏のボーナスについて
② 暮らし向きについて
③ 福島県産の食品について

本件に関する質問・お問い合わせ先
担当：安藤、木村
TEL 024-523-3171